

障害福祉計画及び障害児福祉計画の振り返り

1、障害のある人に関する令和5年度の成果目標の設定

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

国の指針	○令和5年度末時点で、令和元年度末の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行。 ○令和元年度末時点の施設入所者数から1.6%以上削減。
大阪府の指針	○国指針に沿って、令和元年度末時点の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行。 ○国指針に沿って、令和元年度末時点の施設入所者数から1.6%以上削減。
藤井寺市の指針	○大阪府の指針に従い、令和5年度末における目標の設定を行います。
令和4年度末時点取組状況	○個々のケースで、本人・家族のニーズに寄り添った支援を実施するよう心掛けている。病院や本人、家族からの相談に乗り、ケース会議に参加するなどの取り組みを行うなど、市が積極的にケースワークとして地域移行支援を行っている。

■成果目標

項目	目標数値	令和4年度実績値	備考
【目標】地域生活移行者数(B)	4人	1人	令和5年度末までに地域生活に移行する人の目標値
	6.6%	1.7%	移行割合(B/A)
【目標】施設入所者の削減数(C)	1人	3人	(A)の時点から、令和5年度末時点における施設入所者の削減目標値
	1.6%	5.1%	削減割合(C/A)
参考基準値	令和元年度実績値	令和4年度実績値	備考
施設入所者数 (A)	61人	58人	

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

国の指針	<p>○令和5年度の精神障害者の精神病棟から退院後1年以内の地域における平均生活日数316日以上。</p> <p>○令和5年度末までに精神病床における1年以上の長期入院患者数削減。</p> <p>○令和5年度の精神病床における早期退院率：3か月69%以上、6か月86%以上、1年92%以上。</p>
大阪府の指針	<p>○国指針に沿って、令和5年度の精神障害者の精神病棟から退院後1年以内の地域における平均生活日数316日以上。</p> <p>○令和5年6月末時点の精神病床における1年以上の長期入院患者数8,688人。</p> <p>○国指針に沿って、令和5年度の精神病床における早期退院率：3か月69%以上、6か月86%以上、1年92%以上。</p>
藤井寺市の指針	<p>○大阪府の指針に従い、令和5年度末における目標の設定を行います。</p>
令和4年度末時点取組状況	<p>○令和3年度より、藤井寺市障害者支援会議を活用して精神障害にも対応した地域包括ケア会議を開催。</p> <p>○病院からの求めに応じ、ケース会議に参加し、障害支援区分の決定などの必要な手続きを支援している。</p>

■成果目標

項目	目標数値	令和3年度実績値
【目標】 令和元年6月末時点の精神病床における1年以上の長期入院患者数	39人	32人
【目標】 令和5年6月末時点の精神病床における1年以上の長期入院患者数	37人	32人
【目標】 令和5年度の精神障害者の精神病棟から退院後1年以内の地域における平均生活日数	316日以上	日以上
【目標】 令和5年度の精神病床における早期退院率	3か月 69%以上 6か月 86%以上 1年 92%以上	3か月 %以上 6か月 %以上 1年 %以上

(3) 地域生活支援拠点等*が有する機能の充実

国の指針	○令和5年度末までに各市町村もしくは圏域に一つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、協議会等を活用して年1回以上運用状況を検証・検討する。
大阪府の指針	○国指針に沿った目標設定とし、令和5年度末までに各市町村又は各圏域に、緊急時の受け入れ・対応を見据えた地域生活支援拠点等を一つ以上整備することを設定。
藤井寺市の指針	○柏原市とともに、地域生活支援拠点を圏域で設置し、緊急時の受け入れ先の確保については、すでに実施しています。今後もこの圏域設置を維持しつつ、事業者との連携のもと、拠点機能をより充実させるための検討を、関係機関と協議しながら進めていきます。
令和4年度末時点取組状況	○実施済みの緊急時受け入れ先の確保について継続実施している。 ○拠点機能をより充実させるための検討を大阪府と進めている。

※「地域生活支援拠点等」は、1. 相談（地域移行、親元からの自立等）、2. 緊急時の受け入れ（短期入所の利便性・対応力向上等）、3. 体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等）、4. 専門性（人材の確保・養成、連携等）、5. 地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等）の5つの機能のいずれかを備えているものをいう。

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

国の指針	<p>○福祉施設から一般就労への移行者数について、令和元年度実績の1.27倍以上とする（就労移行支援事業1.30倍以上、就労継続支援A型事業1.26倍以上、就労継続支援B型事業1.23倍以上）。</p> <p>○福祉施設から一般就労への移行者のうち、就労定着支援事業を利用する者が7割以上。就労定着率が8割以上の就労定着支援事業所が7割以上を基本とする。</p> <p>○就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額の向上</p>
大阪府の指針	<p>○国の指針に沿って、福祉施設から一般就労への移行者数について、令和元年度実績の1.27倍以上とする（就労移行支援事業1.30倍以上、就労継続支援A型事業1.26倍以上、就労継続支援B型事業1.23倍以上）。</p> <p>○国の指針に沿って、福祉施設から一般就労への移行者のうち、就労定着支援事業を利用する者が7割以上。就労定着率が8割以上の就労定着支援事業所が7割以上を基本とする。</p>
藤井寺市の指針	<p>○大阪府の指針に従い、それぞれ令和5年度末における目標の設定を行います。</p>
令和4年度末時点 取組状況	<p>○令和4年度に、市内就労移行支援事業所から藤井寺市にて職場体験の受け入れを行った。</p> <p>○藤井寺市障害者支援会議等で、課題や好事例の検証を行った。</p>

■成果目標（令和5年度における目標）

項目	数値	令和3年度実績値	備考
【目標】①年間一般就労移行者数	13人	18人	
【目標】②就労移行支援事業からの一般就労	8人	11人	
【目標】③就労A型事業からの一般就労	3人	3人	
【目標】④就労B型事業からの一般就労	2人	4人	
【目標】⑤一般就労への移行者のうち就労定着支援事業の利用者数	10人	13人	
【目標】⑥就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所	7割	6.7割	
【目標】⑦就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額	8,000円	8,346円	

(5) 障害児通所支援の提供体制の整備等

<p>国の指針</p>	<p>○令和5年度末までに、児童発達支援センター*を市町村(圏域でも可)に少なくとも1か所以上設置することを基本とする。また、全ての市町村が保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とするとともに、児童発達支援センターにおいて保育所等訪問支援の利用に向けた体制を構築する。</p> <p>○令和5年度末までに、各市町村の重症心身障害児*数に応じて、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を設置する。</p> <p>○令和5年度末までに、市町村(圏域でも可)がそれぞれ医療・障害福祉等の関係機関が連携を図るための協議の場を設置するとともに、医療的ケア児*等コーディネーターを配置する。</p>
<p>大阪府の指針</p>	<p>○国指針に沿った目標設定とし、令和5年度末までに児童発達支援センターを各市町村(圏域でも可)に少なくとも1か所以上設置する。また、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とするとともに、児童発達支援センターにおいて保育所等訪問支援の利用に向けた体制の構築に努められたい。</p> <p>○国指針に沿った目標設定とし、令和5年度末までに各市町村(圏域でも可)において重症心身障がい児数に応じて、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を設置する。</p> <p>○国指針に沿った目標設定とし、令和5年度末までに、市町村(圏域でも可)がそれぞれ医療・障害福祉等の関係機関が連携を図るための協議の場を設置するとともに、医療的ケア児等コーディネーターを地域の実情に応じて福祉関係1名、医療関係1名を配置する。</p>
<p>藤井寺市の指針</p>	<p>○羽曳野市、松原市とともに、児童発達支援センターを圏域で設置しており、保育所等訪問支援事業もすでに実施しているため、引き続き、提供体制の維持を図ります。</p> <p>○重症心身障害児を支援する児童発達支援事業及び放課後等デイサービスについても、市内に1か所ずつと圏域に複数あることから、引き続き、提供体制の維持を図ります。</p> <p>○国及び大阪府の指針に沿って、令和5年度末までに、近隣市及び藤井寺保健所と連携し、医療・障害福祉等の関係機関が連携を図るための協議の場を設置するとともに、医療的ケア児等コーディネーターを1名配置します。</p>
<p>令和4年度末時点 取組状況</p>	<p>○児童発達支援センターの圏域設置を継続し、保育所等訪問支援の提供体制を維持した。</p> <p>○重症心身障害児を支援する児童発達支援事業及び放課後等デイサービスは、市内事業所数の変動はないが、圏域内の事業所は増加した。</p> <p>○大阪府と協議を進めているが、協議の場の設置には至っていない。</p>

(6) 相談支援体制の充実・強化等

国の指針	○令和5年度末までに各市町村又は圏域において総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保。
大阪府の指針	○国指針に沿った目標設定とし、令和5年度までに市町村が基幹相談支援センターを設置することを基本とする。
藤井寺市の指針	○国及び大阪府の指針に沿って、相談支援体制の強化を実施する体制を確保するために、現在の委託相談支援事業の役割の再確認を行うことで、基幹相談支援センターの機能について検討を進めます。
令和4年度末時点取組状況	○大阪府や委託相談支援事業所と検証を行ったが、基幹相談支援センターの設置には至っていない。

(7) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

国の指針	○令和5年度末までに都道府県及び市町村において障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築する。
大阪府の指針	○国指針の趣旨を踏まえて、令和5年度末までに大阪府と市町村は障害者自立支援審査支払等システム等でエラーの多い項目等について集団指導等の場で注意喚起を行う。 ○国指針の趣旨を踏まえて、令和5年度末までに大阪府は不正請求等の未然防止や発見のため、審査事務を担っている市町村との連携体制を構築する。 ○国指針の趣旨を踏まえて、令和5年度末までに大阪府や指定権限を有する市町村が実施する指定障害福祉サービス事業者及び指定障害児通所支援事業者等に対する指導について、大阪府が府内の指定権限を有する市町村等と課題や対応策について協議する場を設置する。
藤井寺市の指針	○指定権限を有していないことから、大阪府の指針に従い、大阪府が設置する協議の場に参加し、また、職員研修への参加や審査結果の共有について体制を整備します。
令和4年度末時点取組状況	○大阪府が開催している「指定・指導業務に関する調整会議」の内容を共有し、大阪府の実施する監査に同行して、請求内容に関する注意喚起を行った。また、研修に参加すると共に請求内容の審査を複数人体制で行った。

2 障害福祉サービスの見込量

(1) 訪問系サービス

■訪問系サービスの種類と内容

サービス名	内容
居宅介護（ホームヘルプ）	ホームヘルパーが、自宅を訪問して、介護や家事、生活等に関する相談や助言など、生活全般に関する援助を行います。
重度訪問介護	重度の肢体不自由、又は重度の知的障害・精神障害があり、常に介護を必要とする人に対して、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行います。
同行援護	移動に著しい困難を有する視覚障害者が外出する際に同行し、移動に必要な情報の提供や、移動の援護、排せつ、食事等の介護のほか、必要な援助を適切かつ効果的に行います。
行動援護	行動に著しい困難を有する知的障害者や精神障害者が、行動する際の危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護のほか、行動する際に必要な援助を行います。
重度障害者等包括支援	介護の必要性が特に高い人に対して、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所などのサービスを包括的に行います。

①居宅介護

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
身体障害のある人	人/月	58	71	59	73	60	
	時間/月	1,508	1,566	1,593	1,611	1,680	
知的障害のある人	人/月	19	22	20	23	21	
	時間/月	152	211	180	216	210	
精神障害のある人	人/月	58	61	60	60	62	
	時間/月	696	733	720	717	744	
障害のある児童	人/月	2	2	2	2	2	
	時間/月	13	8	13	12	13	
合計	人/月	137	156	141	158	145	
	時間/月	2,369	2,518	2,506	2,556	2,647	

②重度訪問介護

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
身体障害のある人	人/月	20	15	21	14	22	
	時間/月	1,060	891	1,155	677	1,254	
知的障害のある人	人/月	0	0	0	0	0	
	時間/月	0	0	0	0	0	
精神障害のある人	人/月	0	0	0	0	0	
	時間/月	0	0	0	0	0	
合計	人/月	20	15	21	14	22	
	時間/月	1,060	891	1,155	677	1,254	

③同行援護

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
身体障害のある人	人/月	17	14	18	12	19	
	時間/月	255	261	270	288	285	
障害のある児童	人/月	1	1	1	0	1	
	時間/月	5	2	5	0	5	
合計	人/月	18	15	19	12	20	
	時間/月	260	263	275	288	290	

④行動援護

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
知的障害のある人	人/月	5	5	6	6	7	
	時間/月	200	209	240	201	280	
精神障害のある人	人/月	0	0	0	0	0	
	時間/月	0	0	0	0	0	
障害のある児童	人/月	2	2	2	3	2	
	時間/月	80	50	80	62	120	
合計	人/月	7	7	8	9	9	
	時間/月	280	259	320	263	400	

⑤重度障害者等包括支援

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
身体障害 のある人	人/月	0	0	0	0	0	
	時間/月	0	0	0	0	0	
知的障害 のある人	人/月	0	0	0	0	0	
	時間/月	0	0	0	0	0	
精神障害 のある人	人/月	0	0	0	0	0	
	時間/月	0	0	0	0	0	
障害の ある児童	人/月	0	0	0	0	0	
	時間/月	0	0	0	0	0	
合計	人/月	0	0	0	0	0	
	時間/月	0	0	0	0	0	

(2) 日中活動系サービス

■日中活動系サービスの種類と内容

サービス名	内容
生活介護	常に介護を必要とする人に、主に昼間、通所施設において、入浴・排せつ・食事等の介護など、必要な日常生活上の支援や、創作的活動・生産活動の機会の提供、身体機能や生活能力の向上のために必要な援助を行います。
自立訓練（機能訓練）	身体障害者や難病患者に対して、理学療法、作業療法その他の必要なりハビリテーション、生活等に関する相談や助言などの支援を行います。
自立訓練（生活訓練）	知的障害者や精神障害者に対して、入浴、排せつ、食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談や助言などの支援を行います。
就労移行支援	就労を希望する障害者に対して、生産活動や職場体験などの機会の提供を通じて、就労に必要な知識や、能力の向上のために必要な訓練、就労に関する相談や支援を行います。
就労継続支援A型	企業等に就労することが困難な障害者に対して、雇用契約に基づく生産活動の機会の提供、知識や能力の向上に必要な訓練などを行います。
就労継続支援B型	通常の事業所に雇用されることが困難な就労経験のある障害者に対し、生産活動などの機会の提供、知識や能力の向上に必要な訓練などを行います。
就労定着支援	一般就労へ移行した障害者について、就労に伴う生活面の課題を把握し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問や障害者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行います。
療養介護	病院での医療的ケア*を必要とし、常に介護を必要とする障害者に対して、主に昼間、病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の世話をを行います。
サービス名	内容
短期入所（ショートステイ）	自宅で介護する人が病気などで介護を行うことができない場合に、障害者支援施設や児童福祉施設等に短期間入所してもらい、入浴、排せつ、食事のほか、必要な介護を行います。

①生活介護

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
身体障害のある人	人/月	45	44	46	41	47	
	人日/月	766	674	785	641	805	
知的障害のある人	人/月	135	134	145	137	155	
	人日/月	2,700	2,625	2,900	2,670	3,100	
精神障害のある人	人/月	7	8	7	9	8	
	人日/月	77	103	77	121	88	
合計	人/月	187	186	198	187	210	
	人日/月	3,543	3,402	3,762	3,432	3,993	

②自立訓練

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
身体障害のある人	人/月	1	0	1	0	1	
	人日/月	20	0	20	0	20	
知的障害のある人	人/月	2	5	2	6	2	
	人日/月	40	91	40	117	40	
精神障害のある人	人/月	1	1	1	3	1	
	人日/月	19	15	19	41	19	
合計	人/月	4	6	4	9	4	
	人日/月	79	106	79	158	79	

③就労移行支援

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
身体障害のある人	人/月	1	3	1	5	1	
	人日/月	23	44	23	82	23	
知的障害のある人	人/月	8	8	9	6	10	
	人日/月	148	128	167	98	185	
精神障害のある人	人/月	15	13	16	14	17	
	人日/月	210	213	224	206	238	
合計	人/月	24	24	26	25	28	
	人日/月	381	385	414	386	446	

④就労継続支援（A型）

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
身体障害のある人	人/月	6	8	7	6	8	
	人日/月	129	147	138	101	160	
知的障害のある人	人/月	5	8	6	7	7	
	人日/月	97	144	116	123	135	
精神障害のある人	人/月	21	28	22	33	23	
	人日/月	420	535	440	614	460	
合計	人/月	32	44	35	46	38	
	人日/月	645	826	694	838	755	

⑤就労継続支援（B型）

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
身体障害のある人	人/月	8	9	9	14	10	
	人日/月	120	125	135	199	150	
知的障害のある人	人/月	72	77	74	81	77	
	人日/月	1,300	1,352	1,341	1,439	1,383	
精神障害のある人	人/月	36	39	37	51	38	
	人日/月	576	555	592	711	608	
合計	人/月	116	125	120	146	125	
	人日/月	1,996	2,032	2,068	2,349	2,141	

⑥就労定着支援

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
身体障害のある人	人/年	0	0	1	0	2	
知的障害のある人	人/年	4	3	5	3	6	
精神障害のある人	人/年	3	3	4	5	5	
合計	人/年	7	6	10	8	13	

⑦療養介護

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
重度心身障害児者	人/月	6	6	6	5	6	

⑧短期入所

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
身体障害のある人	人/月	8	5	8	5	9	
	人日/月	59	24	67	19	76	
知的障害のある人	人/月	39	27	41	28	43	
	人日/月	204	149	213	158	222	
精神障害のある人	人/月	2	1	3	1	3	
	人日/月	6	8	6	1	6	
障害のある児童	人/月	3	11	4	5	5	
	人日/月	12	56	16	19	17	
合計	人/月	52	44	56	39	60	
	人日/月	281	237	302	197	321	

(3) 居住系サービス

■居住系サービスの種類と内容

サービス名	内容
自立生活援助	障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する知的障害者や精神障害者などに、一人暮らしに必要な理解力や生活力を補うため、定期的な居宅訪問や随時の対応により必要な支援を行います。
共同生活援助（グループホーム）	主に夜間、共同生活を営む住居で相談、入浴、排せつ又は食事の介護、その他の日常生活上の援助を行います。
施設入所支援	主に夜間、施設で入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談・助言のほか、必要な日常生活上の支援を行います。

①自立生活援助

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
身体障害のある人	人/月	0	0	0	0	0	
知的障害のある人	人/月	0	0	0	0	0	
精神障害のある人	人/月	0	0	0	0	0	
合計	人/月	0	0	0	0	0	

②共同生活援助

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
身体障害のある人	人/月	7	7	8	10	9	
知的障害のある人	人/月	63	70	66	74	70	
精神障害のある人	人/月	13	10	15	13	17	
合計	人/月	83	87	89	97	96	

③施設入所支援

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
身体障害のある人	人/月	14	12	14	11	13	
知的障害のある人	人/月	46	46	46	47	46	
精神障害のある人	人/月	1	0	1	0	1	
合計	人/月	61	58	61	58	60	

(4) 相談支援

■相談支援の種類と内容

サービス名	内容
計画相談支援	障害福祉サービスを利用する障害者に対して、サービス等利用計画の作成等を行います。
地域移行支援	障害者支援施設や精神科病院等からの退所・退院に当たって、住居の確保などの地域生活に移行するための相談や必要な支援を行います。
地域定着支援	単身等で生活する人に対し、常に連絡がとれる体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急事態に、緊急訪問や相談などの必要な支援を行います。

①計画相談支援

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
身体障害のある人	人/月	17	16	18	21	19	
知的障害のある人	人/月	46	44	47	52	48	
精神障害のある人	人/月	31	21	32	32	33	
障害のある児童	人/月	0	14	0	0	0	
合計	人/月	94	95	97	105	100	

②地域移行支援

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
身体障害のある人	人/月	0	0	0	0	0	
知的障害のある人	人/月	0	0	0	0	0	
精神障害のある人	人/月	1	0	1	0	1	
合計	人/月	1	0	1	0	1	

③地域定着支援

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
身体障害のある人	人/月	0	0	0	0	0	
知的障害のある人	人/月	0	0	0	0	0	
精神障害のある人	人/月	1	0	1	0	1	
合計	人/月	1	0	1	0	1	

(5) 発達障害者等に対する支援

■発達障害者等に対する支援の種類と内容

サービス名	内容
発達障害者等に対する支援	発達障害児者の家族同士の支援を推進するため、同じ悩みをもつ本人同士や発達障害児者の家族に対するピアサポート*等の支援を充実させ、家族だけでなく本人の生活の質の向上を図ります。

①ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数
(新規指標)

■見込量

区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
受講者数	人	10	0	10	5	10	

②ペアレントメンターの人数 (新規指標)

■見込量

区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
ペアレントメンターの人数	人	0	0	0	0	0	

③ピアサポート活動への参加人数 (新規指標)

■見込量

区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
参加人数	人	20	0	20	0	20	

(6) 精神障害に対する支援体制

精神障害のある人が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育が包括的に確保された体制を計画的に推進する、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築のため、関係機関の協議の場を設置し、関連施策を展開します。

令和5年度での協議の場の開催を見込んでおりますが、時期を前倒して開催できるよう関係機関との調整に努めます。

①協議の場の開催回数（新規指標）

■見込量

区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
協議の場の開催	回	0	1	0	1	1	

②協議の場への関係者の参加者数（新規指標）

■見込量

区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
保健関係者	人	0	2	0	3	1	
医療関係者	人	0	0	0	0	1	
福祉関係者	人	0	8	0	16	1	
介護関係者	人	0	0	0	0	1	
当事者及び家族等	人	0	0	0	0	1	

③協議の場における目標設定及び評価の実施回数（新規指標）

■見込量

区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
目標設定及び評価の実施回数	回	0	1	0	1	1	

④精神障害者の地域移行支援、地域定着支援、共同生活援助、自立生活援助

■実績と見込量【再掲（抜粋）】

区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
精神障害者の地域移行支援（利用者数）	人/月	1	0	1	0	1	
精神障害者の地域定着支援（利用者数）	人/月	1	0	1	0	1	
精神障害者の共同生活援助（利用者数）	人/月	13	10	15	13	17	
精神障害者の自立生活援助（利用者数）	人/月	0	0	0	0	0	

(7) 相談支援体制の充実・強化のための取組（新規指標）

障害種別や各種のニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援の実施（基幹相談支援センターの設置）の見込と、地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数の見込、地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数の見込、地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数を見込をそれぞれ設定します。

■見込量

区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
基幹相談支援センターの設置	有無	無	無	無	無	有	
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言	件	0	0	0	0	1	
地域の相談支援事業者の人材育成の支援	件	1	1	1	0	2	
地域の相談機関との連携強化の取組の実施	回	3	3	3	3	3	

(8) 障害福祉サービスの質を向上させるための取組

①障害福祉サービス等に係る各種研修の活用（新規指標）

■見込量

区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
障害福祉サービス等に係る各種研修への市職員の参加人数	人/年	8	8	10	9	12	

②障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有（新規指標）

■見込量

区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	有無	無	無	無	無	有	
	回/年	0	0	0	0	1	

3 地域生活支援事業の見込量

(1) 必須事業

■地域生活支援事業必須事業の種類と内容

事業名	内容
理解促進研修・啓発事業	障害者等の理解を深めるための研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図ります。
自発的活動支援事業	自立した日常生活や社会生活を営むための、障害者やその家族、地域住民等による地域における自発的な取組を支援することにより、共生社会の実現を図ります。
相談支援事業	障害者、保護者又は介護者などからの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のために必要な援助を行うことで、自立した日常生活又は社会生活が行えるようにします。
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用を支援することにより、障害者等の権利擁護を図ります。
成年後見制度法人後見支援事業	後見等の業務を適切に行うことができる法人を確保する体制を整備するとともに、市民後見人*の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障害者の権利擁護を図ります。
意思疎通支援事業	聴覚・言語機能・音声機能等の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害のある人(以下「聴覚障害者等」という。)に、手話通訳者*や要約筆記者*の派遣などを行います。
日常生活用具給付等事業	重度の身体・知的・精神障害児・者の在宅生活を支援するため、日常生活用具を給付・貸与するとともに、住宅改修費を助成します。
手話奉仕員*養成研修事業	聴覚障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、手話通訳者を養成します。
移動支援事業	屋外での移動が困難な人に対し、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等社会参加のための外出を支援します。
地域活動支援センター (機能強化事業)	一般就労が難しい障害者に創作活動、社会適応訓練、機能訓練、生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進などを行います。

①理解促進研修・啓発事業

■実績と見込量

区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
理解促進 研修・啓発 事業	実施 の有無	実施	実施	実施	実施	実施	

②自発的活動支援事業

■実績と見込量

区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
自発的 活動支援 事業	実施 の有無	実施	実施	実施	実施	実施	

③相談支援事業

■実績と見込量

区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
障害者 相談支援事業	か所	3	3	3	3	3	
基幹相談支援 センター*	実施 の有無	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	
基幹相談支援 センター等 機能強化 事業	実施 の有無	実施	実施	実施	実施	実施	
住宅入居等 支援事業	実施 の有無	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

④成年後見制度利用支援事業

■実績と見込量

区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
成年後見制 度利用支援 事業	人/年	1	1	1	1	1	

⑤成年後見制度法人後見支援事業

■実績と見込量

区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施	

⑥意思疎通支援事業

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
手話通訳者 *派遣事業	件/年	78	89	78	97	78	
	時間/年	120	128	120	155.5	120	
要約筆記者 *派遣事業	件/年	0	2	0	1	0	
	時間/年	0	2	0	2	0	
手話通訳者 設置事業	人/年	3	3	3	3	3	

⑦日常生活用具給付等事業

■実績と見込量

用具等区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
介護・訓練 支援用具	件/年	4	2	4	5	4	
自立生活 支援用具	件/年	7	11	7	14	7	
在宅療養等 支援用具	件/年	8	4	8	3	8	
情報・意思 疎通支援 用具	件/年	15	5	15	9	15	
排せつ 管理支援 用具	件/年	1,800	1,564	1,800	1,586	1,800	
居住生活動 作補助用具	件/年	1	1	1	0	1	

⑧手話奉仕員*養成研修事業

■実績と見込量

事業名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
手話奉仕員 養成 研修事業	人/年	17	18	17	9	17	

⑨移動支援事業

■実績と見込量

障害区分	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
身体障害のある人	人/年	48	33	49	36	50	
	時間/年	8,160	8,395	8,820	8,928.5	9,500	
知的障害のある人	人/年	118	98	119	99	120	
	時間/年	21,240	22,804	22,610	23,221.5	24,000	
精神障害のある人	人/年	25	20	26	18	27	
	時間/年	2,000	2,489	2,340	2,777.5	2,700	
障害のある児童	人/年	10	3	11	1	12	
	時間/年	1,900	273	2,145	205	2,400	
合計	人/年	201	154	205	154	209	
	時間/年	33,300	33,961	35,915	35,132.5	38,600	

⑩地域活動支援センター事業

■実績と見込量

事業名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
基礎的事業	か所	3	3	3	3	3	
	人/年	40	48	46	70	48	

(2) 任意事業

■地域生活支援事業任意事業の種類と内容

事業名	内容
訪問入浴サービス事業	身体障害のある人の身体の清潔の保持や心身機能の維持を図るため、訪問により居宅において入浴サービスを提供。
日中一時支援事業	日常生活を支援するため、障害のある人の日中における活動の場を一時的に確保。
更生訓練費給付事業	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している人の社会復帰の促進を図るため、更生訓練費等を支給。

①訪問入浴サービス事業

■実績と見込量

事業名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
訪問入浴サービス事業	人/年	1	3	1	2	1	

②日中一時支援事業

■実績と見込量

事業名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
日中一時支援事業	人/年	1	0	2	0	3	

③更生訓練費給付事業

■実績と見込量

事業名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
更生訓練費給付事業	人/年	16	25	16	33	16	

4 障害児支援の見込量

■障害児の種類と内容

事業名	内容
児童発達支援	未就学の障害児に、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行います。
医療型児童発達支援	肢体不自由の障害児に、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等と併せて、治療を行います。
放課後等デイサービス	就学中の障害児に、放課後や夏休み等の長期休暇中、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供し、障害児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを行います。
保育所等訪問支援	障害児が集団生活を営む施設を訪問し、障害児以外の児童との集団生活に適應するための専門的な支援や支援方法等の指導等を行います。
居宅訪問型児童発達支援	重度の障害等により外出が困難な障害児に、居宅を訪問して、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、その他必要な支援を行います。
福祉型児童入所支援、医療型児童入所支援	施設等に入所している障害児に対して、保護、日常生活の指導及び知識技能の付与を行います。福祉サービスを行う「福祉型」と、福祉サービスに併せて治療を行う「医療型」があります。
障害児相談支援	障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービスなど）を利用する障害児に、障害児支援利用計画を作成し、一定期間ごとにモニタリングを行う等の支援を行います。

①児童発達支援

■実績と見込量

サービス名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
児童発達支援	人/月	85	98	90	93	95	
	人日/月	766	806	766	804	766	

②医療型児童発達支援

■実績と見込量

サービス名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
医療型児童 発達支援	人/月	0	0	0	1	0	
	人日/月	0	0	0	1	0	

③居宅訪問型児童発達支援

■実績と見込量

サービス名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
居宅訪問型 児童発達 支援	回/月	0	0	0	0	0	

④放課後等デイサービス

■実績と見込量

サービス名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
放課後等デ イサービス	人/月	236	244	275	293	314	
	人日/月	1,687	1,949	1,932	2,391	2,177	

⑤保育所等訪問支援

■実績と見込量

サービス名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
保育所等 訪問支援	人/月	8	9	9	8	10	
	回/月	8	9	9	13	10	

⑥障害児相談支援

■実績と見込量

サービス名	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
障害児相談 支援	人/月	16	17	17	17	18	